

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第34期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社クレオ
【英訳名】	CREO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 淳一
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪三丁目19番22号
【電話番号】	03(3445)3500(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 石塚 敏明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪三丁目19番22号
【電話番号】	03(3445)3500(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 石塚 敏明
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	5,264,302	5,810,385	8,460,008	11,010,099	14,641,435
経常利益又は経常損失 (千円)	191,894	7,740	186,688	416,778	1,552
中間純利益又は中間(当期)純損失(千円)	21,936	186,115	244,641	826,191	209,117
純資産額 (千円)	5,372,992	5,903,024	5,853,046	6,159,866	5,890,905
総資産額 (千円)	8,219,752	10,200,745	10,031,161	8,955,059	10,545,031
1株当たり純資産額 (円)	938.70	640.65	612.06	667.40	639.64
1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失(円)	3.83	20.19	26.57	131.28	23.78
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.4	57.8	56.2	68.8	55.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	472,420	679,102	18,101	331,286	457,494
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	598,788	1,179,656	304,113	1,091,495	1,472,308
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	148,186	603,011	89,295	1,327,256	459,833
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	889,776	1,420,471	1,745,929	2,676,218	2,121,237
従業員数 (人)	661	1,071	1,129	646	1,096
(外、平均臨時雇用者数)	(48)	(38)	(-)	(50)	(2)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、第32期中は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第32期以降は潜在株式が存在するものの1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	4,325,539	4,798,814	5,253,597	9,097,009	10,579,793
経常利益又は経常損失 (千円)	94,387	17,077	236,721	581,324	90,054
中間(当期)純損失 (千円)	7,399	148,149	215,735	872,955	162,554
資本金 (千円)	2,330,650	3,149,650	3,149,650	3,149,650	3,149,650
発行済株式総数 (千株)	5,997	9,497	9,497	9,497	9,497
純資産額 (千円)	5,207,807	5,762,226	5,543,957	5,977,253	5,764,073
総資産額 (千円)	7,507,591	8,694,274	8,390,689	8,175,000	8,933,834
1株当たり純資産額 (円)	909.84	625.37	602.03	648.35	625.86
1株当たり中間(当期)純損失 (円)	1.29	16.07	23.43	137.54	17.64
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	10	-
自己資本比率 (%)	69.4	66.3	66.1	73.1	64.5
従業員数 (人)	502	606	603	494	581
(外、平均臨時雇用者数)	(2)	(-)	(-)	(1)	(1)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、第32期中は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第32期以降は潜在株式が存在するものの1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
システム開発事業	713(-)
C B M S 事業	79(-)
プロダクトサービス事業	41(-)
サポート&サービス事業	182(-)
その他	79(-)
全社（共通）	35(-)
合計	1,129(-)

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	603(-)
---------	--------

（注）従業員は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の動向が国内外経済に影響を与える恐れがあるものの、企業の設備投資は増加し、個人の消費も増加の兆しを見せ、景気基調にあります。当情報サービス業界におきましては、IT関連投資が広範な分野・業種で回復の兆しを見せております。

このような状況のもと当社は、7月に事業形態に即した組織の組替え、人事の刷新をし、収益力の向上に取り組んでまいりました。エンドユーザ系の開拓、前中間期末より中央システム㈱の連結子会社等より、売上は前年比45.6%増加いたしました。前期末からのCBMSZeem人事給与の障害対応費用のため、営業損益、経常損益、中間純損益とも損失の計上になりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高84億60百万円（前年同期比45.6%増）、経常損失1億86百万円（前中間連結会計期間は経常利益7百万円）、中間純損失2億44百万円（前中間連結会計期間は中間純損失1億86百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

「システム開発事業」

システム開発事業におきましては、インターネットやモバイルなどの技術を駆使したシステム構築を積み重ねた事業展開の推進、また前中間連結会計期間末より中央システム㈱の連結子会社等により売上、利益とも前年同期を上回りました。その結果、売上高は55億10百万円（前年同期比71.2%増）、営業利益は4億68百万円（前年同期比43.5%増）となりました。

「CBMS事業」

CBMS事業におきましては、前期末からのCBMSZeem人事給与の障害対応により、第1四半期は商談がずれこみ、障害対応費用の負担が発生しました。その結果、売上高は8億11百万円（前年同期比1.4%減）、営業損失は3億73百万円（前年同期は営業利益6百万円）となりました。

「プロダクトサービス事業」

プロダクトサービス事業は、ベストセラーである毛筆印刷ソフト「筆まめ」を中心に、厳しい市場環境における価格競争の中で、着実な利益確保を目指してまいりました。さらに、最新の販売動向に見合った初期出荷を心掛けるとともに、コスト削減も実施してまいりました。その結果、売上高は7億93百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は1億95百万円（前年同期比28.3%増）となりました。

「サポート&サービス事業」

サポート&サービス事業は、新規受注獲得により売上は増加いたしました。採用費の増加等により、増収減益となりました。その結果、売上高は12億81百万円（前年同期比26.4%増）、営業利益は80百万円（前年同期比13.0%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金調整前中間純損失1億80百万円に加え、売掛債権が増加となりました。また減価償却費が増加したことから、当中間連結会計期間末には、現金及び現金同等物の中間期末残高が17億45百万円（前年同期比22.9%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果、得られた資金は18百万円（前年同期は6億79百万円の資金の支出）となりました。

これは主に、減価償却費4億5百万円及びたな卸資産の減少1億33百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果、使用した資金は3億4百万円（対前年同期比8億75百万円減）等となりました。

これは主に、マスター開発に伴う無形固定資産の取得による支出2億97百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果、使用した資金は89百万円（前年同期は6億3百万円の資金の獲得）となりました。

これは主に、短期借入金返済及び社債の償還による支出によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
システム開発事業	5,504,483	171.1
C B M S 事業	544,700	102.5
プロダクトサービス事業	942,041	96.0
サポート&サービス事業	1,281,032	126.4
その他	64	1.2
合計	8,272,323	143.9

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
システム開発事業	6,065,117	121.0	2,661,983	205.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
システム開発事業	5,510,641	171.2
C B M S 事業	811,270	98.6
プロダクトサービス事業	793,186	110.3
サポート&サービス事業	1,281,032	126.4
その他	63,878	176.6
合計	8,460,008	145.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
富士通(株)	1,110,293	19.1	-	-
ソフトバンクBB(株)	624,525	10.8	-	-
ヤフー(株)	-	-	997,886	11.8

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間では富士通(株)及びソフトバンクBB(株)の当該販売実績は、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間末において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設について、重要な変更はありません。また(株)クリエイトラボ(国内子会社)において、前連結会計年度末に計画しておりましたコールセンターの改修については、平成18年4月に完了し同月から操業を開始しております。これにより、売上高は、約30%増加しました。

新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,497,319	9,497,319	株式会社ジャスダック証券取引所	-
計	9,497,319	9,497,319	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株引受権は、次のとおりであります。
平成17年6月13日株主総会決議

種類	中間会計期間末現在発行数 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	258	258
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	258,000	258,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	838	838
新株予約権の行使期間	自平成19年6月14日 至平成22年6月13日	自平成19年6月14日 至平成22年6月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 838 資本組入額 419	発行価格 838 資本組入額 419
新株予約権の行使の条件	対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時において当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成14年8月21日 (注1)	300,000	5,997,319	67,200	2,330,650	66,900	3,035,350
平成15年6月27日 (注2)	-	5,997,319	-	2,330,650	2,452,687	582,662
平成17年1月26日 (注3)	3,500,000	9,497,319	819,000	3,149,650	815,500	1,398,162

(注1) 有償第三者割当 アジアパシフィックシステム総研株式会社

発行価格447円

資本組入額224円

(注2) 商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものです。

(注3) 有償第三者割当 ヤフー株式会社

発行価格467円

資本組入額234円

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ヤフー株式会社	東京都港区六本木6丁目10-1	3,500	36.85
川畑 種恭	東京都三鷹市	337	3.55
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	245	2.58
ユービーエスエイジーロンドンアジアエクイティーズ (常任代理人 UBS証券会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-1 大手町ファーストスクエア	190	2.00
富士通株	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1-1	189	2.00
大谷 武彦	東京都世田谷区	183	1.93
クレオ従業員持株会	東京都港区高輪3丁目19-22	153	1.62
カセイバンクオーアイナリー アアカウント (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	150	1.58
吉岡 裕之	大阪府東大阪市	138	1.45
ザチェースマンハッタンバン クエヌエイロンドン (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6-7	111	1.17
計		5,198	54.73

(注) 上記のほか、自己株式が288千株あります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 288,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,094,000	9,094	-
単元未満株式	普通株式 115,319	-	-
発行済株式総数	9,497,319	-	-
総株主の議決権	-	9,094	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社クレオ	港区高輪3丁目19-22	288,000	-	288,000	3.0
計	-	288,000	-	288,000	3.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	760	725	540	535	490	459
最低(円)	660	522	490	450	430	373

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,420,471		1,745,929		2,121,237	
2. 受取手形及び売掛 金		3,710,433		3,801,132		3,701,026	
3. 有価証券		64,260		-		-	
4. たな卸資産		1,312,005		837,114		970,930	
5. その他		463,578		577,023		509,106	
6. 貸倒引当金		6,929		793		7,049	
流動資産合計		6,963,820	68.3	6,960,405	69.4	7,295,251	69.2
固定資産							
1. 有形固定資産	1	268,796		221,276		243,688	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		1,447,954		1,381,270		1,465,799	
(2) 連結調整勘定		214,199		-		169,574	
(3) のれん		-		135,659		-	
(4) その他		17,677		17,677		17,677	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		403,306		447,045		478,228	
(2) その他		1,099,536		1,073,833		1,084,284	
(3) 貸倒引当金		214,545		206,007		209,473	
固定資産合計		3,236,925	31.7	3,070,756	30.6	3,249,780	30.8
資産合計		10,200,745	100.0	10,031,161	100.0	10,545,031	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		1,030,134		969,604		1,103,073		
2. 短期借入金		214,980		100,000		206,780		
3. 1年内返済予定長期借入金		-		110,344		-		
4. 1年内償還予定社債		150,000		150,000		150,000		
5. 未払金		-		507,718		506,197		
6. 未払法人税等		130,975		84,599		131,911		
7. 賞与引当金		500,373		634,683		625,013		
8. 返品調整引当金		63,679		125,072		53,000		
9. その他		734,474		429,917		524,726		
流動負債合計		2,824,617	27.7	3,111,938	31.0	3,300,702	31.3	
固定負債								
1. 長期借入金		206,780		137,070		150,000		
2. 社債		775,000		625,000		700,000		
3. 退職給付引当金		130,389		100,438		97,350		
4. 役員退職慰労引当金		188,252		94,775		195,266		
5. 未払役員退職慰労金		-		108,893		-		
6. その他		3,337		-		2,748		
固定負債合計		1,303,760	12.8	1,066,177	10.6	1,145,365	10.8	
負債合計		4,128,377	40.5	4,178,115	41.6	4,446,067	42.1	
(少数株主持分)								
少数株主持分		169,343	1.7	-	-	208,058	2.0	
(資本の部)								
資本金		3,149,650	30.9	-	-	3,149,650	29.9	
資本剰余金		3,761,405	36.9	-	-	3,761,405	35.7	
利益剰余金		880,307	8.6	-	-	908,677	8.6	
その他有価証券評価差額金		5,188	0.0	-	-	25,283	0.2	
自己株式		132,911	1.4	-	-	136,755	1.3	
資本合計		5,903,024	57.8	-	-	5,890,905	55.9	
負債、少数株主持分及び資本合計		10,200,745	100.0	-	-	10,545,031	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	3,149,650	31.4	-	-
2 資本剰余金		-	-	3,761,405	37.5	-	-
3 利益剰余金		-	-	1,158,819	11.5	-	-
4 自己株式		-	-	137,398	1.4	-	-
株主資本合計		-	-	5,614,837	56.0	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評 価差額金		-	-	21,546	0.2	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	21,546	0.2	-	-
少数株主持分		-	-	216,662	2.2	-	-
純資産合計		-	-	5,853,046	58.4	-	-
負債純資産合計		-	-	10,031,161	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,810,385	100.0	8,460,008	100.0	14,641,435	100.0
売上原価		4,464,712	76.8	7,052,502	83.4	11,703,680	79.9
売上総利益		1,345,672	23.2	1,407,506	16.6	2,937,755	20.1
販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		45,688		46,965		133,739	
2. 広告宣伝費		125,732		103,308		263,382	
3. 給料手当及び賞与		296,406		429,792		727,831	
4. 退職給付費用		2,970		20,410		32,213	
5. 賞与引当金繰入額		55,370		115,079		115,126	
6. 役員退職慰労引当金繰入額		7,271		13,436		-	
7. その他		763,573	1,297,012	824,327	1,553,320	1,605,507	2,877,799
営業利益又は営業損失()		48,660	0.8	145,814	1.7	59,955	0.4
営業外収益							
1. 受取利息		680		338		745	
2. 受取配当金		2,583		2,428		3,032	
3. 受取保険料		3,418		1,824		13,133	
4. 受取手数料		1,052		1,054		2,305	
5. その他		2,708	10,442	1,923	7,570	11,279	30,495
営業外費用							
1. 支払利息		8,064		7,757		15,764	
2. 社債発行費		17,700		-		17,700	
3. 持分法による投資損失		19,462		36,965		46,425	
4. 事務取扱手数料		2,496		2,689		4,832	
5. その他		3,640	51,362	1,031	48,444	4,176	88,898
経常利益又は経常損失()		7,740	0.1	186,688	2.2	1,552	0.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		金額(千円)	百分比 (%)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
特別利益									
1. 貸倒引当金戻入益		652		8,422		3,631			
2. 投資有価証券売却益		16,644		-		19,597			
3. 固定資産売却益	2	-		12,587		32,180			
4. 前期損益修正益		-		7,971		-			
5. その他		105	17,402	6,707	35,689	3,517	58,926		0.4
特別損失									
1. 固定資産処分損		3,935		15,406		4,567			
2. 投資有価証券評価損		-		-		5,221			
3. 役員退職慰労引当金繰入額		8,662		-		17,714			
4. 減損損失	1	104,275		-		121,605			
5. 移転費用	1	-		13,725		-			
6. その他		16,874	133,747	-	29,132	18,835	167,943		1.1
税金等調整前中間(当期)純損失			108,604		180,131		107,463		0.7
法人税、住民税及び事業税		58,841		70,564		110,409			
法人税等調整額		4,392	63,233	23,208	47,356	45,044	65,365		0.4
少数株主利益(控除)			14,276		17,154		36,288		0.3
中間(当期)純損失			186,115		244,641		209,117		1.4

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,836,037		3,836,037
資本剰余金減少高					
1 配当金		74,631	74,631	74,631	74,631
資本剰余金中間期末(期末)残高			3,761,405		3,761,405
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			690,342		690,342
利益剰余金減少高					
1 役員賞与		3,850		9,217	
2 中間(当期)純損失		186,115	189,965	209,117	218,335
利益剰余金中間期末(期末)残高			880,307		908,677

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,149,650	3,761,405	908,677	136,755	5,865,622
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による役員賞与			5,500		5,500
中間純損失			244,641		244,641
自己株式の取得				643	643
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	250,141	643	250,785
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,149,650	3,761,405	1,158,819	137,398	5,614,837

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	25,283	25,283	208,058	6,098,963
中間連結会計期間中の変動額				
利益処分による役員賞与				5,500
中間純損失				244,641
自己株式の取得				643
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	3,736	3,736	8,604	4,867
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	3,736	3,736	8,604	245,917
平成18年9月30日 残高 (千円)	21,546	21,546	216,662	5,853,046

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純損失		108,604	180,131	107,463
減価償却費		243,342	405,913	586,156
連結調整勘定償却		-	-	34,212
のれん償却		-	33,914	-
持分法による投資損 失		19,462	36,965	46,425
固定資産除売却損		3,935	15,405	4,567
固定資産除売却益		-	12,587	32,180
減損損失		104,275	-	121,605
貸倒引当金の増減額 (減少:)		2,313	9,721	15,830
賞与引当金の増減額 (減少:)		33,004	9,670	91,635
返品調整引当金の増 減額(減少:)		63,679	72,072	53,000
役員退職慰労引当金 の増減額(減少:)		5,929	100,491	1,084
退職給付引当金の増 減額(減少:)		1,388	3,088	34,427
受取利息及び受取配 当金		3,264	2,767	3,507
支払利息		8,064	7,757	15,764
社債発行費		17,700	-	17,700
投資有価証券売却益		16,644	-	19,344
売上債権の増減額 (増加:)		365,373	100,106	355,965
たな卸資産の増減額 (増加:)		550,153	133,816	209,079
仕入債務の増減額 (減少:)		25,322	133,469	47,616
役員賞与の支払額		7,000	10,000	12,650
その他		43,641	29,371	355,578

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
小計		610,271	139,959	584,896
利息及び配当金の受 取額		3,129	2,897	3,374
利息の支払額		8,760	6,877	16,943
法人税等の支出額		63,200	117,877	113,832
営業活動によるキャッ シュ・フロー		679,102	18,101	457,494
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		43,820	60,989	52,930
無形固定資産の取得 による支出		485,735	297,984	831,694
投資有価証券の取得 による支出		4,280	1,593	7,219
関係会社株式の取得 による支出		105,000	-	225,000
貸付金の実行による 支出		-	1,128	-
長期定期預金の預入 による支出		200,000	-	200,000
有形固定資産の売却 による収入		-	49,407	667
無形固定資産の売却 による収入		-	-	80,000
投資有価証券の売却 による収入		21,930	-	115,551
貸付金の回収による 収入		1,425	936	2,548
差入保証金償還によ る収入		12,859	8,113	15,800
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の取 得による支出		347,437	-	347,437
その他		29,598	876	22,594
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,179,656	304,113	1,472,308

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金による収 入		-	-	3,000
短期借入金の返済に よる支出		114,980	59,366	182,960
長期借入れによる収 入		-	50,000	-
長期借入金の返済に よる支出		125,000	-	125,000
社債の発行による収 入		1,000,000	-	1,000,000
社債の償還による支 出		75,000	75,000	150,000
少数株主からの払込 による収入		8,200	-	8,200
配当金の支払額		74,631	236	73,636
少数株主への配当の 支払額		12,150	4,050	12,500
自己株式の取得によ る支出		3,426	643	7,270
財務活動によるキャッ シュ・フロー		603,011	89,295	459,833
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額 ()		1,255,746	375,307	554,981
現金及び現金同等物の 期首残高		2,676,218	2,121,237	2,676,218
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	1,420,471	1,745,929	2,121,237

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 (株)クリエイトラボ、中央システム(株)、(株)クレオリンク、(株)クレオメルクスを連結の範囲に含めております。 当中間連結会計期間より、(株)クレオリンク、(株)クレオメルクスは、新規設立により、中央システム(株)は、新規株式の取得により新たに連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 (株)クリエイトラボ、中央システム(株)、(株)クレオリンク、(株)クレオメルクスを連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 (株)クリエイトラボ、中央システム(株)、(株)クレオリンク、(株)クレオメルクスを連結の範囲に含めております。 当連結会計年度より、(株)クレオリンク、(株)クレオメルクスは、新規設立により、中央システム(株)は、新規株式の取得により新たに連結の範囲に含めております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社 1社 (株)サイオを持分法の適用会社に含めております。 当中間連結会計期間より、(株)サイオは、追加出資により新たに持分法の適用範囲に含めております。 持分法適用除外会社 1社 持分法を適用していない関連会社(株)サザンクリエイト)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社 1社 (株)サイオを持分法の適用会社に含めております。 持分法適用除外会社 1社 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社 1社 (株)サイオを持分法の適用会社に含めております。 当連結会計年度より、(株)サイオは、追加出資により新たに持分法の適用範囲に含めております。 持分法適用除外会社 1社 持分法を適用していない関連会社(株)サザンクリエイト)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち中央システム(株)の決算日は12月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たって、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額は全部資本直入法により処理しております。(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお投資事業組合等への出資については事業年度の財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 主として総平均法による原価法 製品 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額は全部純資産直入法により処理しております。(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左 製品 同左 仕掛品 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額は全部資本直入法により処理しております。(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左 製品 同左 仕掛品 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を使用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～60年</p> <p>構築物 20年</p> <p>工具器具備品 2～15年</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <p>ソフトウェアパッケージ開発原価</p> <p>見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれが多い金額をもって償却しております。</p> <p>自社利用ソフトウェア</p> <p>自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を使用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～60年</p> <p>構築物 20年</p> <p>工具器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <p>ソフトウェアパッケージ開発原価</p> <p>同左</p> <p>自社利用ソフトウェア</p> <p>同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を使用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～60年</p> <p>構築物 20年</p> <p>工具器具備品 2～15年</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <p>ソフトウェアパッケージ開発原価</p> <p>同左</p> <p>自社利用ソフトウェア</p> <p>同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,923千円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p><追加情報> 確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年3月1日に退職金制度のうち適格退職年金制度及び退職一時金の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号(企業会計基準委員会平成14年1月31日))を適用しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,923千円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,923千円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備える為、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給見積額を計上しております。 なお、過年度相当額(101,010千円)については、5年間で繰り入れることとしております。</p> <p><追加情報> 提出会社については、役員退職慰労引当金の内規の見直しを前連結会計年度に行っております。この内規の見直しにより、前連結中間会計期間と同一の基準によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は、それぞれ4,016千円減少し、税金等調整前中間純損失は6,119千円増加しております。</p> <p>返品調整引当金 中間連結会計期間末日後の返品による損失に備え、過去の返品実績率を勘案し返品損失見込額を計上しております。</p> <p><会計処理方法の変更> 従来、製品の返品については返品受入時に売上の控除項目としておりましたが、当中間連結会計期間から過去の返品実績率に基づき返品調整引当金を計上することに变更いたしました。この変更は、上期における製品の出荷が増加し、その返品実績も増加傾向にあり、返品金額の金額的な重要性が高くなってきたことと、期間損益計算をより適正に行うためであります。なお、この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、売上高は63,679千円減少し、また営業利益、経常利益はそれぞれ63,679千円減少し、税金等調整前中間純損失は63,679千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備える為、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給見積額を計上しております。</p> <p><追加情報> 提出会社は、前定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれ退任時に支給することといたしました。これに伴い、制度廃止までの役員退職慰労金相当額は、未払役員退職慰労金として固定負債に計上しております。</p> <p>返品調整引当金 中間連結会計期間末日後の返品による損失に備え、過去の返品実績率を勘案し返品損失見込額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>なお、過年度相当額(101,010千円)については、5年間で繰り入れることとしております。</p> <p>返品調整引当金 連結会計年度末日後の返品による損失に備え、過去の返品実績率を勘案し返品損失見込額を計上しております。</p> <p><会計処理方法の変更> 従来、製品の返品については返品受入時に売上の控除項目としておりましたが、当連結会計年度から過去の返品実績率に基づき返品調整引当金を計上することに变更いたしました。この変更は、製品の返品実績も増加傾向にあり、返品金額の重要性が高くなってきたことと、期間損益計算をより適正に行うために実施したものであります。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、売上高は53,000千円減少し、また営業利益、経常利益はそれぞれ、53,000千円減少し、税金等調整前当期純損失は53,000千円増加しております。なお、当該繰入額は、製品が季節商品であるため再販売の可能性が低いと見込み、売上高から直接控除しております。またセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 収益計上基準 収益の計上基準は主として、 検収基準に基づき売上を計上し ていますが、システム開発で、 開発期間が1年を超え、かつ請負 金額が5千万円以上のプロジェク トについては進行基準を適用し ております。</p> <p>(5) 繰延資産の処理方法</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンスリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっ ております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 収益計上基準 同左</p> <p>(5) 繰延資産の処理方法</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 同左</p>	<p>(4) 収益計上基準 同左</p> <p>(5) 繰延資産の処理方法 創立費及び社債発行費は支出 時に全額費用として計上してお ります。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>5. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし特例処理の要件を満たすスワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社は、デリバティブ運用基準書に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップ取引を締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、特例処理の要件を満たす金利スワップについては中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>7. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は3年間で均等償却しております。</p>	<p>5. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7. のれんの償却に関する事項 のれんは3年間で均等償却しております。</p>	<p>5. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップ取引を締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、特例処理の要件を満たす金利スワップについては連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は3年間で均等償却しております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前中間純損失が104,275千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純損失が 121,605千円増加しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、建物に関しては減価償却累計額に含めて、土地に関しては直接控除した金額を表示しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は5,636,384千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>(1) 前中間連結会計期間末まで区分しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、(当中間期末残高151,872千円)は、資産合計金額の100分の5以下となったため、無形固定資産の「ソフトウェア」に含めて表示することにしました。</p> <p>(2) 前中間連結会計期間末まで「出資金」として表示しておりました任意組合への出資金は、当中間連結会計期間末より「投資有価証券」として表示しております。この変更は、証券取引法の一部改正(平成16年12月1日施行)により、投資事業有限責任組合契約およびこれに類するものとして政令で定める任意組合契約もしくは匿名組合契約に基づく権利も「みなし有価証券」として定義された(証券取引法第2条2項3号)ことによるものであります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は53,587千円であり、前中間連結会計期間末における固定資産「出資金」に含まれている当該出資の額は53,165千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「受取手数料」は、前中間連結会計期間は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「受取手数料」の金額は582千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>(1) 前中間連結会計期間末において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間末から「のれん」と表示しております。</p> <p>(2) 前中間連結会計期間末まで流動負債「その他」として表示しておりました「未払金」は、負債純資産合計金額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末における「未払金」の金額は356,780千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、485,337千円であります。</p> <p>2. 当社においては運転資金の効率的な調達を行なう為取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,500,000千円</p> <p>借入実行残高 -</p> <p>差引 1,500,000千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、451,838千円であります。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、499,554千円であります。</p> <p>2. 当社においては運転資金の効率的な調達を行なう為取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,100,000千円</p> <p>借入実行残高 -</p> <p>差引 1,100,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																		
1. 減損損失	<p>当中間連結会計期間において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>山梨県巨摩郡</td> </tr> <tr> <td>厚生施設</td> <td>土地及び建物</td> <td>静岡県伊東市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っております。近年の地価下落傾向の中、減損損失を認識すべきとされた上記の、遊休不動産及び厚生施設については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(104,275千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は鑑定評価額によっております。</p>	用途	種類	場所	遊休不動産	土地	山梨県巨摩郡	厚生施設	土地及び建物	静岡県伊東市		<p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>山梨県巨摩郡</td> </tr> <tr> <td>厚生施設</td> <td>土地及び建物</td> <td>静岡県伊東市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っております。近年の地価下落傾向の中、減損損失を認識すべきとされた上記の、遊休不動産及び厚生施設については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(121,605千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、主に不動産鑑定評価等によって評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休不動産	土地	山梨県巨摩郡	厚生施設	土地及び建物	静岡県伊東市
用途	種類	場所																			
遊休不動産	土地	山梨県巨摩郡																			
厚生施設	土地及び建物	静岡県伊東市																			
用途	種類	場所																			
遊休不動産	土地	山梨県巨摩郡																			
厚生施設	土地及び建物	静岡県伊東市																			
2. 固定資産売却益		<p>固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>土地 8,809千円</p> <p>建物 3,694千円</p> <p>工具器具備品 83千円</p>	<p>固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 32,180千円</p>																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,497	-	-	9,497
合計	9,497	-	-	9,497
自己株式				
普通株式(注)	287	0	-	288
合計	287	0	-	288

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	平成17年新株予約権(注)1	普通株式	273	-	15	258	-

(注)1.平成17年新株予約権の減少は、退職による権利喪失による減少であります。

2.上表の新株予約権は、ストックオプションであり、すべて権利行使可能なものであります。

3.配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,420,471</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物等の期末残高</td> <td style="text-align: right;"><u>1,420,471</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	1,420,471	現金及び現金同等物等の期末残高	<u>1,420,471</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,745,929</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物等の期末残高</td> <td style="text-align: right;"><u>1,745,929</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	1,745,929	現金及び現金同等物等の期末残高	<u>1,745,929</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,121,237</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物等の期末残高</td> <td style="text-align: right;"><u>2,121,237</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	2,121,237	現金及び現金同等物等の期末残高	<u>2,121,237</u>																				
現金及び預金	1,420,471																																	
現金及び現金同等物等の期末残高	<u>1,420,471</u>																																	
現金及び預金	1,745,929																																	
現金及び現金同等物等の期末残高	<u>1,745,929</u>																																	
現金及び預金	2,121,237																																	
現金及び現金同等物等の期末残高	<u>2,121,237</u>																																	
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに中央システム(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。 (千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">947,168</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">166,541</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">214,199</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">647,432</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">130,477</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;"><u>550,000</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>202,562</u></td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right;"><u><u>347,437</u></u></td> </tr> </table>	流動資産	947,168	固定資産	166,541	連結調整勘定	214,199	流動負債	647,432	固定負債	130,477	株式の取得価額	<u>550,000</u>	現金及び現金同等物	<u>202,562</u>	差引：取得のための支出	<u><u>347,437</u></u>	<p>2.</p>	<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに中央システム(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。 (千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">947,168</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">166,541</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">214,199</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">647,432</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">130,477</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;"><u>550,000</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>202,562</u></td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right;"><u><u>347,437</u></u></td> </tr> </table>	流動資産	947,168	固定資産	166,541	連結調整勘定	214,199	流動負債	647,432	固定負債	130,477	株式の取得価額	<u>550,000</u>	現金及び現金同等物	<u>202,562</u>	差引：取得のための支出	<u><u>347,437</u></u>
流動資産	947,168																																	
固定資産	166,541																																	
連結調整勘定	214,199																																	
流動負債	647,432																																	
固定負債	130,477																																	
株式の取得価額	<u>550,000</u>																																	
現金及び現金同等物	<u>202,562</u>																																	
差引：取得のための支出	<u><u>347,437</u></u>																																	
流動資産	947,168																																	
固定資産	166,541																																	
連結調整勘定	214,199																																	
流動負債	647,432																																	
固定負債	130,477																																	
株式の取得価額	<u>550,000</u>																																	
現金及び現金同等物	<u>202,562</u>																																	
差引：取得のための支出	<u><u>347,437</u></u>																																	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">70,987</td> <td style="text-align: right;">29,434</td> <td style="text-align: right;">41,552</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">70,987</td> <td style="text-align: right;">29,434</td> <td style="text-align: right;">41,552</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が重要性を増したため、当中間連結会計期間より支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>なお、支払利息込みにより算定した金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">75,463</td> <td style="text-align: right;">31,679</td> <td style="text-align: right;">43,783</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">75,463</td> <td style="text-align: right;">31,679</td> <td style="text-align: right;">43,783</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,174千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,378千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41,552千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,115千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,206千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">596千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	70,987	29,434	41,552	合計	70,987	29,434	41,552		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	75,463	31,679	43,783	合計	75,463	31,679	43,783	1年内	15,174千円	1年超	26,378千円	合計	41,552千円	減価償却費相当額	8,115千円	支払利息相当額	8,206千円		596千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">60,722</td> <td style="text-align: right;">33,734</td> <td style="text-align: right;">26,988</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">60,722</td> <td style="text-align: right;">33,734</td> <td style="text-align: right;">26,988</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,433千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,701千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,134千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,098千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,561千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">521千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 支払利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	60,722	33,734	26,988	合計	60,722	33,734	26,988	1年内	10,433千円	1年超	17,701千円	合計	28,134千円	減価償却費相当額	6,098千円	支払利息相当額	5,561千円		521千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">50,824</td> <td style="text-align: right;">28,172</td> <td style="text-align: right;">22,651</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">50,824</td> <td style="text-align: right;">28,172</td> <td style="text-align: right;">22,651</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が重要性を増したため、当連結会計年度より支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>なお、支払利息込みにより算定した金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">55,993</td> <td style="text-align: right;">30,925</td> <td style="text-align: right;">25,067</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">55,993</td> <td style="text-align: right;">30,925</td> <td style="text-align: right;">25,067</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,376千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,437千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,813千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が重要性を増したため、当連結会計年度より支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>なお、支払利息込みにより算定した金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,074千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,993千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,067千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,081千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,151千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,004千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 支払利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	50,824	28,172	22,651	合計	50,824	28,172	22,651		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	55,993	30,925	25,067	合計	55,993	30,925	25,067	1年内	10,376千円	1年超	13,437千円	合計	23,813千円	1年内	11,074千円	1年超	13,993千円	合計	25,067千円	減価償却費相当額	11,081千円	支払利息相当額	10,151千円		1,004千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
有形固定資産	70,987	29,434	41,552																																																																																																					
合計	70,987	29,434	41,552																																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
有形固定資産	75,463	31,679	43,783																																																																																																					
合計	75,463	31,679	43,783																																																																																																					
1年内	15,174千円																																																																																																							
1年超	26,378千円																																																																																																							
合計	41,552千円																																																																																																							
減価償却費相当額	8,115千円																																																																																																							
支払利息相当額	8,206千円																																																																																																							
	596千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
有形固定資産	60,722	33,734	26,988																																																																																																					
合計	60,722	33,734	26,988																																																																																																					
1年内	10,433千円																																																																																																							
1年超	17,701千円																																																																																																							
合計	28,134千円																																																																																																							
減価償却費相当額	6,098千円																																																																																																							
支払利息相当額	5,561千円																																																																																																							
	521千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
有形固定資産	50,824	28,172	22,651																																																																																																					
合計	50,824	28,172	22,651																																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
有形固定資産	55,993	30,925	25,067																																																																																																					
合計	55,993	30,925	25,067																																																																																																					
1年内	10,376千円																																																																																																							
1年超	13,437千円																																																																																																							
合計	23,813千円																																																																																																							
1年内	11,074千円																																																																																																							
1年超	13,993千円																																																																																																							
合計	25,067千円																																																																																																							
減価償却費相当額	11,081千円																																																																																																							
支払利息相当額	10,151千円																																																																																																							
	1,004千円																																																																																																							

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	109,235	113,723	4,487
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	60,000	64,260	4,260
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	169,235	177,983	8,747

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が帳簿価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当連結会計期間中の時価の推移及び信用リスクを勘案して減損処理を行っております。

2 . 時価のない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (投資事業有限責任組合含む)	309,045

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が帳簿価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当連結会計期間中の時価の推移及び信用リスクを勘案して減損処理を行っております。

(当中間連結会計期間末)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	113,896	150,224	36,328
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	113,896	150,224	36,328

2. 時価のない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式(投資事業有限責任組合含む)	167,183	

(前連結会計年度末)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末(平成18年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	112,302	154,931	42,628
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	112,302	154,931	42,628

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が帳簿価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当連結会計期間中の時価の推移及び信用リスクを勘案して減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度末(平成18年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式(投資事業有限責任組合含む)	323,297	

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が帳簿価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当連結会計期間中の時価の推移及び信用リスクを勘案して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社は金利スワップ取引を行っておりますが、全てヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社は金利スワップ取引を行っておりますが、全てヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社は金利スワップ取引を行っておりますが、全てヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	システム 開発事業 (千円)	CBMS 事業 (千円)	プロダク トサービ ス事業 (千円)	サポート &サービ ス事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,219,141	822,538	719,111	1,013,414	36,179	5,810,385	-	5,810,385
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,089	2,856	-	74,050	-	101,996	101,996	-
計	3,244,231	825,394	719,111	1,087,464	36,179	5,912,379	101,996	5,810,385
営業費用	2,920,521	818,968	566,841	994,394	51,450	5,352,177	409,548	5,761,725
営業利益(又は営業損失)	323,710	6,426	152,269	93,069	15,270	560,204	511,544	48,660

<会計処理方法の変更>

返品調整引当金

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3) 記載のとおり、当中間連結会計期間より新たに返品調整引当金の設定をいたしました。これは従来、プロダクトサービス事業において、製品の返品については返品受入時に売上の控除項目としておりましたが、期間損益計算の適正化を図るために、当中間連結会計期間から過去の返品実績率に基づき返品調整引当金を計上することに変更いたしました。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、売上高は63,679千円減少し、また営業利益、経常利益はそれぞれ63,679千円減少し、税金等調整前中間純損失は63,679千円増加しております。

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	システム 開発事業 (千円)	CBMS 事業 (千円)	プロダク トサービ ス事業 (千円)	サポート &サービ ス事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,510,641	811,270	793,186	1,281,032	63,878	8,460,008		8,460,008
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	179,237	2,161	39	114,914	180	296,532	296,532	
計	5,689,879	813,431	793,226	1,395,946	64,058	8,756,541	296,532	8,460,008
営業費用	5,221,659	1,186,802	597,932	1,314,968	99,685	8,421,048	184,774	8,605,822
営業利益(又は営業損失)	468,219	373,370	195,293	80,978	35,627	335,492	481,307	145,814

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	システム 開発事業 (千円)	C B M S 事業 (千円)	プロダク トサービ ス事業 (千円)	サポート &サービ ス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	9,304,454	1,707,973	1,361,766	2,138,176	129,066	14,641,435	-	14,641,435
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	206,405	1,336	1,933	157,564	-	367,239	367,239	-
計	9,510,859	1,709,309	1,363,699	2,295,740	129,066	15,008,675	367,239	14,641,435
営業費用	8,596,268	1,932,063	1,172,386	2,129,110	165,634	13,995,464	586,016	14,581,480
営業利益	914,590	222,754	191,312	166,629	36,567	1,013,211	953,255	59,955

(注) 1. 事業区分の方法

事業は商品又は役務提供の系列及び事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
システム開発事業	(システムインテグレーションサービス) 企画提案からシステム要件定義、システム設計、プログラム作成、その後の保守ま での一貫したサービス、サポートサービス (アプリケーション開発) 先進的な業務システムの開発 (基本ソフトウェア開発) ハードメーカーとの技術協力による先端ソフトウェアの開発
C B M S 事業	人事・給与、会計等のソフトウェアパッケージの開発販売
プロダクトサービス事業	毛筆ソフト、デジタルカメラ画像処理ソフト等のソフトウェアパッケージの開発販 売、筆まめ関連インターネット・サービス
サポート&サービス事業	コンピュータに関する顧客サポート、教育の受託等
その他の事業	インターネット会議システム「FACE Conference™」の販売、プリント・ソリューション の開発・販売等

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含め た配賦不能営業費用の金額 (千円)	499,104	497,658	937,719	当社の総務部等 管理部門に要した 費用

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3) および「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より返品調整引当金の計上基準を過去の返品実績率に基づき返品調整引当金を計上することに更改いたしました。この更改に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度は「プロダクトサービス事業」売上高が53,000千円減少し、営業利益が53,000千円減少しております。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 640.65円	1株当たり純資産額 612.06円	1株当たり純資産額 639.64円
1株当たり中間純損失 20.19円	1株当たり中間純損失 26.57円	1株当たり当期純損失 23.78円
なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	186,115	244,641	209,117
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	10,000
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	186,115	244,641	219,117
期中平均株式数(千株)	9,216	9,208	9,214
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成17年 6月13日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式273千株	平成17年 6月13日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式273千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		774,611		1,038,457		1,471,147	
2. 受取手形		12,430		1,316		2,152	
3. 売掛金		2,886,851		2,923,892		2,779,541	
4. 有価証券		64,260		-		-	
5. たな卸資産		1,202,081		715,897		890,570	
6. その他		369,951		415,381		352,927	
7. 貸倒引当金		893		802		151	
流動資産合計		5,309,292	61.1	5,094,142	60.7	5,496,188	61.5
固定資産							
1. 有形固定資産	* 1	228,857		149,291		195,487	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		1,433,568		1,360,953		1,446,369	
(2) その他		11,324		11,324		11,324	
計		1,444,893		1,372,278		1,457,693	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		305,339		313,208		317,914	
(2) 関係会社株式		687,741		780,241		780,241	
(3) 繰延税金資産		118,764		84,947		101,793	
(4) その他		813,932		802,588		793,989	
(5) 貸倒引当金		214,545		206,007		209,473	
計		1,711,232		1,774,976		1,784,464	
固定資産合計		3,384,982	38.9	3,296,546	39.3	3,437,646	38.5
資産合計		8,694,274	100.0	8,390,689	100.0	8,933,834	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金		661,321		549,284		733,552		
2. 短期借入金		100,000		-		100,000		
3. 1年内返済予定長期借入金		-		100,000		-		
3. 1年内償還予定社債		150,000		150,000		150,000		
4. 未払法人税等		20,735		20,897		27,898		
5. 賞与引当金		255,519		323,423		375,919		
6. 返品調整引当金		63,679		125,072		53,000		
7. その他	* 2	552,305		682,274		714,109		
流動負債合計			1,803,561 20.7		1,950,952 23.2		2,154,479 24.1	
固定負債								
1. 長期借入金		200,000		100,000		150,000		
2. 社債		775,000		625,000		700,000		
3. 未払役員退職慰労金		-		108,893		-		
4. 退職給付引当金		59,700		61,886		57,663		
5. 役員退職慰労引当金		93,785		-		107,617		
固定負債合計			1,128,486 13.0		895,779 10.7		1,015,281 11.4	
負債合計			2,932,047 33.7		2,846,731 33.9		3,169,761 35.5	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
1. 資本準備金		1,398,162		-		1,398,162		
2. その他資本剰余金		2,363,243		-		2,363,243		
資本剰余金合計			3,761,405 43.2		- -		3,761,405 42.1	
利益剰余金								
1. 中間(当期)未処理損失		1,021,105		-		1,035,510		
利益剰余金合計			1,021,105 11.7		- -		1,035,510 11.6	
その他有価証券評価差額金		5,188	0.1	-	-	25,283	0.3	
自己株式		132,911	1.5	-	-	136,755	1.6	
資本合計			5,762,226 66.3		- -		5,764,073 64.5	
負債・資本合計			8,694,274 100.0		- -		8,933,834 100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	3,149,650	37.5	-	-
2 資本剰余金							
(1)資本準備金		-	-	1,398,162		-	
(2)その他資本剰余金		-	-	2,363,243		-	
資本剰余金合計		-	-	3,761,405	44.8	-	-
3 利益剰余金							
(1)その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-	-	1,251,246		-	
利益剰余金合計		-	-	1,251,246	14.9	-	-
4 自己株式		-	-	137,398	1.6	-	-
株主資本合計		-	-	5,522,411	65.8	-	-
評価・換算差額等							
₁ 其他有価証券評 ₂ 価差額金		-	-	21,546	0.3	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	21,546	0.3	-	-
純資産合計		-	-	5,543,957	66.1	-	-
負債純資産合計		-	-	8,390,689	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,798,814	100.0	5,253,597	100.0	10,579,793	100.0
売上原価	* 1	3,670,681	76.5	4,405,409	83.9	8,367,054	79.1
売上総利益		1,128,133	23.5	848,188	16.1	2,212,738	20.9
販売費及び一般管理費	* 1	1,139,764	23.8	1,088,105	20.7	2,305,384	21.8
営業損失		11,631	0.3	239,917	4.6	92,646	0.9
営業外収益	* 2	24,556	0.5	11,722	0.2	41,297	0.4
営業外費用	* 3	30,002	0.6	8,526	0.1	38,706	0.4
経常損失		17,077	0.4	236,721	4.5	90,054	0.9
特別利益	* 4	17,402	0.4	18,300	0.3	86,527	0.8
特別損失	* 5	131,597	2.7	3,324	0.0	163,510	1.5
税引前中間(当期)純損失		131,272	2.7	221,745	4.2	167,037	1.6
法人税、住民税及び事業税		10,466		6,281		17,428	
法人税等調整額		6,410	16,877	12,291	6,010	21,911	4,483
中間(当期)純損失		148,149	3.1	215,735	4.1	162,554	1.5
前期繰越損失		872,955		-		872,955	
中間(当期)未処理損失		1,021,105		-		1,035,510	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 （千円）	3,149,650	1,398,162	2,363,243	3,761,405	1,035,510	1,035,510	136,755	5,738,789
中間会計期間中の変動額								
中間純損失					215,735	215,735		215,735
自己株式の取得							643	643
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 （純額）								
中間会計期間中の変動額 合計 （千円）	-	-	-	-	215,735	215,735	643	216,378
平成18年9月30日 残高 （千円）	3,149,650	1,398,162	2,363,243	3,761,405	1,251,246	1,251,246	137,398	5,522,411

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 （千円）	25,283	25,283	5,764,073
中間会計期間中の変動額			
中間純損失			215,735
自己株式の取得			643
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 （純額）	3,736	3,736	3,736
中間会計期間中の変動額 合計 （千円）	3,736	3,736	220,115
平成18年9月30日 残高 （千円）	21,546	21,546	5,543,957

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお投資事業組合等への出資については事業年度の財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。 (2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法によっております。 製品 総平均法による原価法によっております。 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 製品 同左 仕掛品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 製品 同左 仕掛品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を使用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3~60年 構築物 20年 工具器具備品 2~15年</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を使用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3~60年 構築物 20年 工具器具備品 2~20年</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を使用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3~60年 構築物 20年 工具器具備品 2~15年</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア ソフトウェアパッケージ 開発原価 見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却しております。 自社利用ソフトウェア 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア ソフトウェアパッケージ 開発原価 同左 自社利用ソフトウェア 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア ソフトウェアパッケージ 開発原価 同左 自社利用ソフトウェア 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,050千円)については、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p><追加情報> 確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年3月1日に退職金制度のうち適格退職年金制度及び退職一時金の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号(企業会計基準委員会平成14年1月31日))を適用しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を引当計上しております。 なお、過年度相当額(85,034千円)については、5年間で繰り入れることとしております。</p> <p><追加情報> 役員退職慰労引当金の内規の見直しを前事業年度に行っております。この内規の見直しにより、前中間会計期間と同一の基準によった場合に比べ、営業損失及び経常損失は、それぞれ4,016千円増加し、税引前中間純損失6,119千円増加しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,050千円)については、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p><追加情報> 当社は、前定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれ退任時に支給することといたしました。これに伴い、制度廃止までの役員退職慰労金相当額は、未払役員退職慰労金として固定負債に計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,050千円)については、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 なお、過年度相当額(85,034千円)については、5年間で繰り入れることとしております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(5) 返品調整引当金 中間期末日後の返品による損失に備え、過去の返品実績率を勘案し返品損失見込額を計上しております。</p> <p>< 会計処理方法の変更 > 従来、製品の返品については返品受入時に売上の控除項目としておりましたが、当中間会計期間から過去の返品実績率に基づき返品調整引当金を計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、上期における製品の出荷が増加し、その返品実績も増加傾向にあり、返品金額の金額的な重要性が高くなってきたことと、期間損益計算をより適正に行うためであります。</p> <p>なお、この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、売上高は63,679千円減少し、また営業利益、経常利益はそれぞれ63,679千円減少し、税引前中間純損失は63,679千円増加しております。</p>	<p>(5) 返品調整引当金 中間期末日後の返品による損失に備え、過去の返品実績率を勘案し返品損失見込額を計上しております。</p>	<p>(5) 返品調整引当金 事業年度末日後の返品による損失に備え、過去の返品実績率を勘案し返品損失見込額を計上しております。</p> <p>< 会計処理方法の変更 > 従来、製品の返品については返品受入時に売上の控除項目としておりましたが、当事業年度から過去の返品実績率に基づき返品調整引当金を計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、製品の返品実績が増加傾向にあり、返品金額の重要性が高くなってきたことと、期間損益計算をより適正に行うためであります。</p> <p>なお、この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、売上高は53,000千円減少し、また営業損失、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ53,000千円増加しております。</p> <p>なお、当該繰入額は、製品が季節商品であるため再販売の可能性が低い売価で見積り、売上高から直接控除しております。</p>
<p>4. 収益計上基準 収益の計上は主として検収基準によっておりますが、システム開発で、開発期間が1年を超え、かつ請負金額が5千万円以上のプロジェクトについては進行基準によっております。</p>	<p>4. 収益計上基準 同左</p>	<p>4. 収益計上基準 同左</p>
<p>5.</p>	<p>5.</p>	<p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として計上しております。</p>
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によって おります。ただし特例処理の要件を 満たすスワップについては、特例処 理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社は、デリバティブ運用基準書に 基づき、借入金の金利変動リスクを 回避する目的で金利スワップ取引を 行っており、ヘッジ対象の識別は個 別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条 件を満たす金利スワップを締結して おります。 金利スワップの想定元本と長期借 入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約 期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデッ クスと金利スワップで受払いされる 変動金利のインデックスが一致して いる。 長期借入金と金利スワップの金利 改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワ ップ期間を通して一定である。 従って、特例処理の要件を満たす金 利スワップについては中間決算日 における有効性の評価を省略して おります。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条 件を満たす金利スワップを締結して おります。 金利スワップの想定元本と長期借 入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約 期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデッ クスと金利スワップで受払いされ る変動金利のインデックスが一致し ている。 長期借入金と金利スワップの金利 改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワ ップ期間を通して一定である。 従って、特例処理の要件を満たす金 利スワップについては決算日におけ る有効性の評価を省略して おります。</p>
<p>8. その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法は税 抜方式によっております。</p>	<p>8. その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 同左</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前中間純損失が104,275千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純損失が121,605千円増加しております。なお、減損損失累計額については、建物に関しては減価償却累計額に含めて、土地に関しては直接控除した金額を表示しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は5,543,957千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>(1) 前中間会計期間まで区分しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、(当中間期末残高151,872千円)は、当中間会計期間より資産合計金額の100分の5以下となったため、無形固定資産の「ソフトウェア」に含めて表示することにしました。</p> <p>(2) 「関係会社株式」は、前中間会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において重要性が増しましたので、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「関係会社株式」の金額は14,712千円であります。</p> <p>前中間会計期間まで「出資金」として表示しておりました任意組合への出資金は、当中間会計期間より「投資有価証券」として表示しております。この変更は、証券取引法の一部改正(平成16年12月1日施行)により、投資事業有限責任組合契約およびこれに類するものとして政令で定める任意組合契約もしくは匿名組合契約に基づく権利も「みなし有価証券」として定義された(証券取引法第2条2項3号)ことによるものであります。</p> <p>なお、当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は53,587千円であり、前中間会計期間における「出資金」に含まれている当該出資の額は53,165千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>(1)</p> <p>(2)</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
* 1 有形固定資産減価償却累計額	458,734千円	428,551千円	474,124千円
* 2 消費税等の取扱い	仮払消費税等、預り消費税等を相殺の上、46,994千円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等、預り消費税等を相殺の上、77,511千円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。	
3. 偶発債務 銀行借入等に対する債務保証	中央システム㈱に対し、賃貸ビルの連帯保証人になっております。		
4. 当座貸越契約及びコミットメント契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及びコミットメント 1,500,000千円の総額</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <hr/> <p>差引額 1,500,000千円</p>		<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及びコミットメント 1,100,000千円の総額</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <hr/> <p>差引額 1,100,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
* 1 . 減価償却実施額			
有形固定資産	19,682千円	15,157千円	39,728千円
無形固定資産	217,786千円	377,371千円	867,901千円
* 2 . 営業外収益の主要科目			
受取利息	668千円	501千円	1,053千円
受取配当金	17,433千円	7,378千円	24,532千円
受取保険料	3,418千円	1,459千円	3,405千円
* 3 . 営業外費用の主要科目			
支払利息	2,482千円	1,754千円	4,619千円
社債利息	4,550千円	3,867千円	8,758千円
社債発行費	17,700千円	- 千円	17,700千円
事務取扱手数料	2,496千円	2,689千円	4,832千円
* 4 . 特別利益の主要科目			
投資有価証券売却益	16,644千円	- 千円	19,844千円
固定資産売却益	- 千円	12,587千円	60,833千円
貸倒引当金戻入益	652千円	1,522千円	3,631千円
固定資産売却益		固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
		土地 8,809千円	ソフトウェア 60,833千円
		建物 3,694千円	
		工具器具 83千円	
		備品	
貸倒引当金戻入益	652千円	1,522千円	3,631千円
* 5 . 特別損失の主要科目			
減損損失	104,275千円	- 千円	121,605千円
固定資産処分損	3,935千円	3,324千円	4,470千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,513千円	- 千円	13,415千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)	287	0	-	288
合計	287	0	-	288

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="395 353 697 573"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>38,030</td> <td>14,787</td> <td>23,243</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が重要性を増したため、当中間事業年度より支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>なお、支払利息込みにより算定した金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="395 976 697 1196"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>42,506</td> <td>17,633</td> <td>24,873</td> </tr> </tbody> </table> 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="427 1256 697 1350"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,621千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,622千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,243千円</td> </tr> </tbody> </table> 3. 支払リース料 4,165千円 減価償却費相当額 3,734千円 支払利息相当額 487千円		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	38,030	14,787	23,243		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	42,506	17,633	24,873	1年内	6,621千円	1年超	16,622千円	合計	23,243千円	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="732 353 1034 573"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>38,030</td> <td>22,427</td> <td>15,602</td> </tr> </tbody> </table> 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="764 1256 1034 1350"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,879千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,742千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,622千円</td> </tr> </tbody> </table> 3. 支払リース料 3,700千円 減価償却費相当額 3,316千円 支払利息相当額 358千円		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	38,030	22,427	15,602	1年内	6,879千円	1年超	9,742千円	合計	16,622千円	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="1069 353 1370 573"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>38,030</td> <td>19,111</td> <td>18,919</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が重要性を増したため、当事業年度より支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>なお、支払利息込みにより算定した金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1069 947 1370 1167"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>42,506</td> <td>21,333</td> <td>21,172</td> </tr> </tbody> </table> 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="1101 1256 1370 1350"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,749千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,215千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,964千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が重要性を増したため、当事業年度より支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>なお、支払利息込みにより算定した金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1101 1753 1370 1848"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,401千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,770千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,172千円</td> </tr> </tbody> </table> 3. 支払リース料 7,865千円 減価償却費相当額 7,051千円 支払利息相当額 909千円		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	38,030	19,111	18,919		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	42,506	21,333	21,172	1年内	6,749千円	1年超	13,215千円	合計	19,964千円	1年内	7,401千円	1年超	13,770千円	合計	21,172千円
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																															
	有形固定資産	38,030	14,787	23,243																																																															
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																															
有形固定資産	42,506	17,633	24,873																																																																
1年内	6,621千円																																																																		
1年超	16,622千円																																																																		
合計	23,243千円																																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																
有形固定資産	38,030	22,427	15,602																																																																
1年内	6,879千円																																																																		
1年超	9,742千円																																																																		
合計	16,622千円																																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																
有形固定資産	38,030	19,111	18,919																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																
有形固定資産	42,506	21,333	21,172																																																																
1年内	6,749千円																																																																		
1年超	13,215千円																																																																		
合計	19,964千円																																																																		
1年内	7,401千円																																																																		
1年超	13,770千円																																																																		
合計	21,172千円																																																																		

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分される減損損失はありません。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業会計年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	625.37	602.02	625.86
1株当たり中間(当期) 純損失金額(円)	16.07	23.43	17.64
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益金額に ついては、潜在株式は存在 するものの1株当たり中間 純損失であるため記載して おりません。	同左	なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額に ついては、1株当たり当期 純損失であり、また、希薄 化効果を有している潜在株 式が存在しないため記載し ておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	148,149	215,735	162,554
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	148,149	215,735	162,554
期中平均株式数(千株)	9,216	9,208	9,214
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		平成17年6月13日定時株主 総会決議 ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式258千株	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月23日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社クレオ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行
社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定社員
業務執行
社員 公認会計士 井上 隆司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレオの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレオ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3) 返品調整引当金に記載されているとおり、会社は製品の返品について、従来返品受入時に売上の控除項目としていたが、当中間連結会計期間から過去の返品実績率に基づき返品調整引当金を計上することに変更した。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

「（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。」

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社クレオ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行 社員	公認会計士	松野 雄一郎	印
--------------------	-------	--------	---

指定社員 業務執行 社員	公認会計士	遠藤 康彦	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレオの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレオ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

「（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。」

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社クレオ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行
社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定社員
業務執行
社員 公認会計士 井上 隆司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレオの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレオの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項3.(5)返品調整引当金に記載されているとおり、会社は製品の返品について、従来返品受入時に売上の控除項目としていたが、当中間会計期間から過去の返品実績率に基づき返品調整引当金を計上することに変更した。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

「（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。」

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社クレオ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行
社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定社員
業務執行
社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレオの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレオの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

「（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。」